

No	702	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	秘書課 秘書・国際交流係				
				課長名	桑原 真澄				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	<b>国際理解と外国人支援事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	22	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	市民参画の推進							
	具体的な施策と内容	市民参画の環境づくり							
事務事業の目的	在留外国人と市民との国際的な相互理解を深める機会や青年海外協力隊経験者の貴重な体験を児童生徒に伝える機会をすることで、市民の国際意識や国際感覚の涵養を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「世界料理教室」では、市内に居住する在留外国人を料理講師として招き、世界の料理作りをとおして異文化交流を図る。</li> <li>・「おしえて海外青年協力隊」では、青年海外協力隊経験者を講師として招き、市内の小中学校において体験に基づいた講話や交流会を行う。</li> <li>・「行政書士入管問題無料相談会」は、市内在留外国人が1千人いる中、雇用・家族の招聘・国際結婚等の内容について相談を受ける。</li> <li>・市民相談室や市民課と連携し、在留外国人の身近な生活相談を受ける。(日本語・英語・中国語)</li> </ul>								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民、市内の小中学校、在留外国人					<ul style="list-style-type: none"> <li>・「世界の料理教室」: ①中国東北料理(7/3)参加者:38名 八代市保健センター ②アメリカ料理(11/18)参加者:35名 八代市保健センター</li> <li>・「おしえて青年海外協力隊」: ①くま川教室:20名 ②龍峯小学校:79名 ③第一中学校:790名 ④宮地小学校:49名 ⑤泉第二小学校:48名 ⑥高田小学校:78名</li> <li>・「行政書士入管問題無料相談会」:相談件数 7件</li> <li>・「外国人生活相談会」:相談件数 38件</li> </ul>					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
市民の国際意識や国際感覚を高め、外国人に対する理解を深める。 在留外国人の生活問題の解決を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に中国からの大型観光客船が入港し、外国語を話せる通訳ボランティアの育成が求められている。</li> <li>・在留外国人の人数が増える中で、外国人に対する理解を深める取り組みが求められている。</li> </ul>										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,003,627	2,045,000	2,045,000	2,045,000	2,045,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					113,627	155,000	155,000	155,000	155,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				58,400	28,000	28,000	28,000	28,000	
	一般財源				55,227	127,000	127,000	127,000	127,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,890,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	世界の料理教室受講者数			人	73	35	35	35	35
	②	おしえて青年海外協力隊実施校数			校	6	6	6	6	6
	③	外国語通訳ボランティア育成講座受講者数			人	0	15	15	15	15
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 市民の国際意識や国際感覚の高まり、あるいは、外国人に対する理解度の向上については、数値化する事が困難。 在留外国人の日常生活における問題解決の割合、満足度等について数値化することは困難。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 【世界の料理教室・青年海外協力隊】 ・地域国際化や在留外国人登録者数の増加に伴い、市民が国際意識や国際感覚を高め、外国人に対する理解を深める必要がある。但し、世界の料理教室においては、民間でも同様の事業が開催されており、市が積極的に事業主体となることについて、今後の検討が必要。 【行政書士入管問題無料相談会・外国人生活相談会】 ・在留外国人の増加に伴い、入管問題や日常生活で発生する様々な問題を解決する取り組みが必要となる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 【世界の料理教室】 ・毎回、定員に達する方が受講されているが、受講される方の固定化という課題もある。 【青年海外協力隊】 ・平成22年度からスタートした新しい事業で、平成22年度の1校から平成24年度は6校へ順調に受講校を増やしている。 【行政書士入管問題無料相談会・外国人生活相談会】
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 【世界の料理教室】 ・民間でも同様の事業が開催されており、受益者負担の割合も含め、今後の事業展開は検討が必要。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 在留外国人登録者数は、年々増加傾向となっている。更に、海外からの大型客船の誘致など外国人観光客の誘致を進める中で、市民の国際感覚を高めると共に、外国人に対応できる観光ガイドの養成が必要となる。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> ①海外の文化や習慣に詳しい講師による講演会を開催し、市民の多文化共生に係る意識を高める。 ②市の通訳ボランティアに登録している方に、観光ガイドに必要な本市の歴史文化に関する基礎知識や、語学力を向上するための研修会を実施し、外国人観光客の受け入れ態勢を整備する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	701	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	秘書課 秘書・国際交流係					
				課長名	桑原 真澄					
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>										
事務事業名	市制施行記念等表彰事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)		06	—	22	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】		協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】		市民参画の推進							
	具体的な施策と内容		市民参画の環境づくり							
事務事業の目的	市政に功績のあった市民を表彰することにより、当該者への感謝の意を表するとともに、市民の励みとし郷土愛を高める。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特別職として同一職に満16年以上在職した者や市政に顕著な功績のあった者等を、八代市有功者として表彰し、表彰状及び記念品を贈呈してその功績を讃える。									
根拠法令、要綱等	八代市有功者表彰規定									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年度		未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
市民		八代市有功者の表彰式典を開催した 日時:平成24年8月1日(水) 午前10時~ 場所:やつしろハーモニーホール 3F 会議室								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		【表彰実績】 有功者:26名 ・納税相談員:2名 ・消防団分団長以上:19名 ・学校医:5名 【特記事項】 表彰式当日は、午前11時から「笑顔deあいさつ日本一運動」オープニングイベントを開催。								
・表彰を実施することにより、当該者へ感謝の意を表すると共に、市民の励みとする。 ・市民に平成17年の新市誕生からの歴史を再認識してもらう。 ・市民の郷土愛の意識を高める。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、平成17年8月1日の1市2町3村の合併に伴う新八代市の市政施行を祈念し、市政に功績があった方を表彰するものである。</li> <li>・平成18年度には、合併1周年記念として、内外(国会議員・県知事・県議会議員・各市長・各市議会議員等)から来賓を招き、盛大に式典を開催した。</li> <li>・平成19年度以降は、蕭々と有功者の表彰式のみを開催してきたが、今後は、合併10年目の節目となる平成27年8月1日に記念の式典を開催する必要があると考える。</li> </ul>										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,233,280	1,289,000	1,289,000	4,000,000	1,289,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					113,280	169,000	169,000	500,000	169,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				113,280	169,000	169,000	500,000	169,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,120,000	1,120,000	1,120,000	3,500,000	1,120,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.16	0.16	0.16	0.50	0.16	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、「八代市有功者表彰規定」に基づき表彰者を決定するものであり、表彰者を数値化し、活動指標を設ける性格のものではないと考える。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、「八代市有功者表彰規定」に基づき表彰者を決定するものであり、表彰者を数値化し、成果指標を設ける性格のものではないと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	C	(現状分析等) 有功者表彰は、市に功績のあった方を称える市の最高の表彰であって、既に225名(H18~24)が表彰されている。この表彰や式典をとおり、市政に功績のあった市民に感謝の意を表すると共に、市民に新八代市への郷土愛を再認識してもらうため必要と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 市民に新八代市への郷土愛を再認識してもらうために有効であると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 有功者の決定にあたっては、禁錮・市税の滞納の有無等、個人のプライバシーに関する情報を取り扱い、また、事務量もさほど多くはないことから、現在のまま市職員での取り扱いが妥当である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ・事業の目的や個人情報を取り扱うことなどから、現行どおり、市による実施が望ましいと考える。 ・合併後の節目の年に、新市誕生から現在までを振り返り、合併後に功績のあった方々に敬意を表すると共に、新市の更なる発展を全市民を挙げて再確認する取り組みが必要。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 合併後10年目の節目となる平成27年8月1日の合併記念日に、国会議員、県知事、県議会議員の他、各住民自治協議会長などを迎え、式典及び特別講演等を開催し市民の郷土愛を高める。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	699	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	秘書課 秘書・国際交流係				
				課長名	桑原 真澄				
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	北海市交流事業(受入)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	22	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	市民参画の推進							
	具体的な施策と内容	市民参画の環境づくり							
事務事業の目的	八代市と北海市との間で締結した友好都市関係の締結に関する協定に基づき、両市間の相互理解を深め、友好交流関係を円滑に進展させる。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	両市の友好都市関係の締結に関する協定に基づき、「北海市友好代表团」等を受け入れる。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
北海市経済代表团(6名)	北海市経済代表团として、港湾関係者を受け入れ、市内企業の訪問及び公共施設の視察等を実施する。 日程:平成25年9月19日(水)~21日(金)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	訪問先:・ヤマハ熊本プロダクツ㈱ ・パンフィックグリーンセンター㈱
平成8年に友好都市を締結した中国北海市との経済的な交流を図る。	※上記の計画で受け入れを予定していたが、尖閣問題に伴う日中関係の悪化により、9月13日に北海市より中止の申し入れ有り。 既に準備済みであった、受入時の記念品及び滞在中の飲み物について支出済み。  北海市から熊本高専八代キャンパスへの留学生と、帰国に際しての意見交換会。 日 程:平成25年3月19日 出席者:留学生3名、高専関係者3名、市長他市職員3名

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年度の「市民事業仕分け」において、北海市との交流は、「市民協働のもとでもっと経済交流を目指すべき」との指摘があったように、行政間の交流だけでなく、民間レベルでの交流を促進する取り組みが求められている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	3,549,000	1,381,000	4,531,000	4,531,000	6,031,000	
	事業費(直接経費)	(単位:円)	49,000	1,031,000	1,031,000	1,031,000	2,531,000
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	49,000	1,031,000	1,031,000	1,031,000	2,531,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,500,000	350,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.50	0.05	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 受入人数	人	0	0	15	15	30
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 北海市と八代市との友好都市関係の締結に関する協定書に基づき、経済、文化及びスポーツ等の各分野の代表団を受け入れ、両市の友好を深め、経済関係の発展振興に寄与するものであるが、友好の度合いや経済振興の成果を数値化することができないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) ・中国は、10数年の経済発展に伴い、都市規模が拡大し一人当たりの所得も相当増えている。 ・その中で、北海市は、中国とアセアン諸国とを結ぶ交通の要衝という優れた地理的条件にあり、これからより一層急速な発展が期待できるポテンシャルの高い都市である。 ・このような中、これまでに培った北海市とのネットワークを活かし、現地の富裕層をターゲットとした訪日ツアー等を誘致し、八代地域観光の活性化に繋げる。 ・特に、両市とも港湾都市であることから、港を利用した交流により、両市の経済振興が期待される。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) ・両市の制度や習慣等が異なることから、日本流のすぐに結果を求めるやり方では交流を進めることが難しく、長い視点で相互交流を深めることが必要。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ・両市の友好都市関係に関する協定に基づき、「北海市経済代表団」として、港湾等の関係者を受け入れ、本市の関連企業と情報交換を行う。 ・この取り組みがきっかけとなり、将来に民間レベルでの交流に繋げることが必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・中国北海市がアセアン諸国を巻き込み、大躍進している今、過去15年間の友好を無にするべきではなく、今後も、友好交流を最小限継続し、八代の飛躍にどう繋げるかを模索する必要がある。 ・当面は、現在実施している「北海市経済代表団」の受け入れを継続する中で、両市の特徴である港湾都市としての機能を活かす取り組みが必要。また、平成28年には友好20周年を迎えることから、両市の友好機運を盛り上げる取り組みが必要。					
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> ・「北海市経済代表団」については、特に港湾関係者を受け入れ、市内関連企業との意見交換を行うことで、将来的に民間レベルでの交流に繋げる。 ・両市の友好機運を盛り上げるため、友好20周年となる平成28年に北海市文芸公演団(12名)を招き、厚生会館や学校等での講演を実施する。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	向上						
維持		●					
	低下						

No	6047	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	秘書課 秘書・国際交流係				
				課長名	桑原 真澄				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	北海市交流事業(派遣)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	22	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	市民参画の推進							
	具体的な施策と内容	市民参画の環境づくり							
事務事業の目的	八代市と北海市との間で締結した友好都市関係の締結に関する協定に基づき、両市間の相互理解を深め、友好交流関係を円滑に進展させる。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	両市の友好都市関係の締結に関する協定に基づき、市内小中学校のスポーツ選手や経済諸団体の関係者を北海市に派遣し、交流試合及び情報交換を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
①市長・議長・職員(2名) ②八代市内の中中学生(15名 引率含む)					① 「2012広西国際友好都市交流大会」に派遣 期日:平成24年7月17日(火)~21日(土) 派遣先:中国 南寧市、北海市					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					② 「八代市ジュニア友好派遣団」として、北海市に派遣予定であったが、尖閣問題に伴う日中関係の悪化により、取りやめ。 〈その他〉 平成13年度に八代市と北海市の間で相互交換した、タツノオトシゴのモニュメントについて、経年劣化による腐食が著しいため、塗装を行う。					
平成8年に友好都市を締結した中国北海市との友好を深めると共に、経済的な交流を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成22年度の「市民事業仕分け」において、北海市との交流は、「市民協働のもとでもっと経済交流を目指すべき」との指摘があり、平成23年度は、市内経済関係者を主体とした視察団を編成し、総勢15名で北海市へ派遣した。しかし、直ちに両市の経済発展に結びつくような具体的な交流は困難との見解もあり、市議会(平成23年9月)からは、国際感覚豊かな人材の育成のための青少年交流や、平成28年には友好都市締結20周年を迎えることから、一般市民を対象とした「市民友好の翼」を編成し、更なる交流が必要との意見があった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,980,582	6,549,000	6,549,000	6,549,000	6,900,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					880,582	1,649,000	1,649,000	1,649,000	2,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				880,582	1,649,000	1,649,000	1,649,000	2,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.70	0.70	0.70	0.70	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	派遣人数			人	4	15	15	15	75
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 北海市と八代市との「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づき、経済、文化及びスポーツ等の各分野の代表団を派遣し、両市の友好を深め、経済関係の発展振興に寄与するものであるが、友好の度合いや経済振興の成果を数値化することが出来ないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) ・中国は、10数年の経済発展に伴い、都市規模が拡大し一人当たりの所得も相当増えている。 ・その中で、北海市は、中国とアセアン諸国とを結ぶ交通の要衝という優れた地理的位置にあり、これからより一層急速な発展が期待できるポテンシャルの高い都市である。 ・このような中、これまでに培った北海市とのネットワークを活かし、現地の富裕層をターゲットとした訪日ツアー等を誘致し、八代地域観光の活性化に繋げる。 ・特に、両市ともに港湾都市であることから、港を利用した交流により、両市の経済振興が期待される。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) ・両国の制度や習慣等が異なることから、日本流の直ぐに結果を求めるやり方では交流を進める事が難しく、長い視点で相互交流を深める事が必要。 ・特に将来を担う中高校生の交流は、国際感覚豊かな人材の育成のために、有効な手段と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ・八代市と北海市が地理的に離れているため、交流には時間と経費がかかる。(5泊6日 112千円/人) ・今後も継続して実施するには、次世代を担う青少年の交流の他、市民の友好都市に対する機運を高めるため、節目の年に、一般公募による市民団の派遣も効果的であると考ええる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A ・中高生の友好派遣については、受益者負担の引き上げを検討するものの、経済的事情での不参加も考えられるので、そのバランスに苦慮している。(個人負担 22千円/人)
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) ・中国北海市がアセアン諸国を巻き込み、大躍進している今、過去15年間の友好を無にするべきではなく、今後も、友好交流を最小限継続し、八代の飛躍にどう繋げるかを模索する必要がある。 ・当面は、八代や日本の未来を担う青少年育成を中心に派遣を実施する。また、平成28年には友好20周年を迎えることから、友好都市に対する市民全体の機運を高め、市民レベルでの交流を活性化する取り組みが必要である。	
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> ①バトミントンや卓球など、小中学生選手15人(引率含む)を北海市に派遣し、現地での交流試合や合同練習を通じて交流を深め、青少年育成と競技力の向上を図る。②市内経済団体の関係者15名を北海市に派遣し、現地の企業や港湾等の視察及び経済関係者との情報交換を通じて、両市間の経済交流を推進する。③一般市民を対象とした「市民友好の翼」を北海市に派遣し、市民の友好都市に対する機運の高まりと交流の活性化を図る。	

改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度	平成22年度
	削減	維持	増加			
向上				有：外部評価(市民事業仕分け) (委員からの意見等) 特になし		
維持		●				
低下						